

○平戸市特定建設工事共同企業体取扱要領

平成17年10月 1 日

告示第120号

改正 令和2年3月31日 告示第45号

1 目的

この要領は平戸市の建設工事に関し、共同請負施工を実施することにより、市内建設業者の技術の向上と経済的地位の向上を図ることを目的とする。

2 特定建設工事共同企業体の性格

工事ごとに結成する共同企業体を、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。

3 共同企業体の構成企業数

2ないし3企業とする。

4 構成員の組合せ

原則として、次の組合せとする。

(1) 市外企業と市内企業との組合せ

(2) 市内業者同士の組合せ

5 共同企業体に発注できる建設工事

共同企業体に発注できる建設工事は、共同請負方式によることが適当と判断されるものであって、次のとおりとする。

(1) 市外企業と市内企業との組合せによる共同企業体に発注できる工事は、大規模かつ技術的に高度なもので、市内業者のみでは施工困難な工事とする。

(2) 市内業者同士の組合せによる共同企業体に発注できる工事は、市内業者の技術力で施工可能な工事で、大規模な工事とする。

(3) 共同企業体に発注できる大規模な工事とは、原則として次の基準による。

ア 土木一式工事 3億円以上のもの

イ 建築一式工事 3億円以上のもの

ウ 設備工事 3億円以上のもの

6 共同企業体構成員の資格

工事ごとに定める資格要件を満たす者であること。

7 共同企業体の出資比率

出資比率の1構成員あたりの最小限度基準は、次のとおりとする。

(1) 2企業構成の場合 30%以上

(2) 3企業構成の場合 20%以上

8 市外企業と市内企業との組合せによる場合の出資比率

2企業構成の場合、市外企業と市内企業との比率は、50：50を目標とするが、市内企業の比率は40%以上とする。

9 代表者の選定とその出資比率

代表者は、円滑な共同施工を確保するため中心的役割を担う必要があるとの観点から、施工能力の大きい者とする。

また、代表者の出資比率は構成員中最大とする。

10 共同企業体結成の方法

自主結成とする。

11 共同企業体の届出

共同企業体結成後、共同企業体の代表者は、別に定める他、次の書面を発注者に提出するものとする。

(1) 共同企業体協定書（様式 1 号）

(2) 共同企業体の経営規模総括表（様式 2 号）

12 共同企業体の資格審査

共同企業体の資格審査は、各構成員の経営事項審査の際の客観的数値等を基準として算定し審査格付けする。

13 共同企業体との契約等

共同企業体との請負契約は、協定書に基づく当該共同企業体の代表者との間で締結し、工事の監督、請負代金の支払、発注者の指示等は、すべて代表者に行うものとし、その行為は、その他のすべての構成員に行ったものとみなす。

14 その他

この要領に定めのない事項については、指名審査委員会において定める。

附 則

この要領は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 3 月 31 日告示第 45 号）

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。